

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EU の動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	9

1. ベルギーの政治・社会動向

1 ブリュッセル首都圏地域、2027 年からシェア型電動キックボードの利用を禁止

ブリュッセル首都圏地域は、シェア型電動キックボードによる事故の増加に加え、他の道路利用者への支障や犯罪への悪用が問題視されたことを受けて、2027 年から利用を禁止する。2025 年、同地域で電動キックボードが関与する事故による負傷者数は、前年比 4 分の 1 以上増加し 666 人となった。また、路上に放置されたキックボードは、歩行者の通行を妨げているほか、2025 年に発生した 25 件の銃撃事件で使用されたという。現在営業している「Bolt」と「Dott」の事業許可・契約は 2026 年末に終了し、更新や新規付与は行わない方針。同サービスの利用は、パリやマドリッド、プラハで既に禁止されている。（2026 年 6 月 11 日）

2 ベルギーと英国、CO₂ 越境輸送・地中貯留促進に向けた MoU を締結

ベルギーと英国は、二酸化炭素（CO₂）の越境輸送を可能にし、恒久的な地中貯留を促進するための覚書（MoU）を締結した。両国は、許認可手続きの円滑化・明確化を進め、規制枠組みの調和を図ることで、国内外の規制を遵守しながら、炭素回収・貯留（CCS）プロジェクトの展開の加速を目指す。調印式に出席した国内エネルギーインフラ大手 Fluxys（フラクシーズ）は、「CarbonConnect」プロジェクトなどを通じて、地域の産業クラスターと、英国を含む北海の CO₂ 貯留施設を結ぶインフラの開発を進めている。なお、同社の子会社 Fluxys c-grid は 2025 年に国内の CO₂ 輸送網の運営事業者指定され、国内の CO₂ 輸送インフラの開発・運営を担う。（2026 年 6 月 16 日）

3 ブリュッセル自由大学と日本スポーツ振興センター、共同研究推進に向けた MoU を締結

ブリュッセル自由大学（VUB）と日本スポーツ振興センター（JSC）は、ハイパフォーマンススポーツ分野における国際共同研究の推進に向けた覚書（MoU）を締結した。具体的には、VUB エテルベーク・キャンパスに「JSC HPSC（ハイパフォーマンススポーツセンター）欧州ハイパフォーマンススポーツ研究センター（仮称）」を設置する予定。同センターを拠点に、最先端の研究施設の相互利用や共同研究の実施、研究者交流を促す。また、EU の中心都市であるブリュッセルに拠点を設けることで、日欧間の研究協力を強化し、欧州の研究ネットワークの連携拡大や研究機関・研究者と協力関係の構築を目指す。（2026 年 6 月 19 日）

4 天皇皇后両陛下、ベルギー御訪問

天皇皇后両陛下は、日本とベルギーの国交樹立 160 周年を記念し、6 月 23～24 日の 2 日間、ベルギーを公式訪問された。ベルギー外務省は今回の訪問について、両国王室の緊密な関係をはじめ、多分野にわたる友好と協力関係を象徴するものと位置づけている。ベルギーと日本は、法の支配に基づく国際秩序の維持や平和・安全保障、気候変動対策などにおいて共通の価値観や利益を共有しており、不安定化する国際情勢の中で、共通の課題に対処するための長期的な協力関係の重要性を改めて確認した。経済面でも日本はベルギーにとって重要なパートナーとなっている。ベルギーには 280 社を超える日系企業が進出しており、自動車、製造業、物流、化学、バイオテクノロジーなどの分野で約 3 万人の雇用を創出している。また日本はベルギーにとって EU 域外の主要輸出市場の一つだという。（2026 年 6 月 19 日）

5 熱波により気候変動対策への政治的議論が再燃

6 月 22 日（月）の国内の気温は、沿岸部で 25 度、内陸部で 32 度に達し、翌日は 30～35 度に達した。熱波は 26 日（金）にピークに達し、リンブルグ州とリエージュ州の一部地域では 40 度を記録した。熱波の影響により、各地でイベントの中止や内容変更が相次ぎ、一部の美術館では空調設備が対応できず休館を余儀なくされた。衛星画像の分析から、森林地帯の気温が都市部より 20 度以上低い場合があることが確認された。ブリュッセル中心部では路面などの表面気温が 47 度近くに達する一方、隣接するソワニユの森では 20 度台半ばに留まった。熱波の深刻化を受け、地域と連邦レベルで「国家エネルギー・気候計画（NECP）」をめぐる議論が再燃している。フランダース地域の気候担当大臣は、今回の熱波を「気候危機への対応を一層強化するための警鐘」と位置づけ、省エネ住宅や再生可能・代替エネルギーへの投資拡大の必要性を訴えた。一方、連邦政府の気候相は、熱波対策に関する欧州各国との協議を呼びかけるとともに、警報システムの高度化や公共の冷房スペース整備などを盛り込んだ 12 項目の対策案を提示した。気候政策の権限を主に地域政府が担うべきだとするフランダース政府との間での見解の相違が続いている。（2026 年 6 月 22、26 日）

6 フランダース、産業部門の二酸化炭素排出削減と重工業支援に 20 億ユーロを拠出

フランダース政府は、産業部門の二酸化炭素（CO₂）排出削減と重工業の競争力強化を目的に、今後 10 年間で総額 20 億ユーロを投じる方針を発表した。このうち 12 億ユーロは CO₂ 回収・貯留（CCS）関連事業に充てられる。具体的には、10 億ユーロを 2028 年以降の公募を通じ、排出削減が困難な鉄鋼や化学などのエネルギー多消費型産業向けに拠出する。残る 2 億ユーロは、アントワープ・ブリュージュ港でドイツの化学大手 BASF とフランスのガス大手エア・リキードが主導する「Kairos@C」に割り当てられている。残りの 8 億ユーロは、企業による脱炭素設備への投資を支援する。電気ボイラーや産業用ヒートポンプの導入のほか、生産工程の電化や効率化など、化石燃料を使用する設備をよりクリーンな技術へ切り替える取り組みが対象となる。（2026 年 6 月 26 日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 ベルギー、企業の人工知能（AI）の導入率で欧州トップ 5 にランクイン

連邦政府経済省が発表した「ベルギー・デジタル経済概況 2025」によると、2025 年に少なくとも 1 つの AI アプリケーションを導入した企業の割合は 34.54%となり、前年の 24.71%から大幅に上昇した。EU 平均 19.95%を上回り、ベルギーは企業の AI 導入率で欧州上位 5 か国に入った。AI の主な活用分野は、テキスト分析やコンテンツ生成、機械学習、業務プロセスの自動化などで、管理・運営部門のほか、経理・財務、マーケティング、営業など幅広く活用されている。こうした動きは、企業における試験的な段階から中核となる事業運営に AI 統合が移行していることを示しており、特に大企業で顕著となっている。デジタル化担当大臣は、ベルギーについて「デジタル分野で特に高い活動度を示している」と評価した上で、専門人材の育成や技術力の強化、欧州の先端技術へのアクセス向上、デジタル技術に対する信頼醸成に焦点を当てた一貫した戦略を通じて、この勢いを活かすべきだとした。（2026 年 6 月 9 日）

2 カーギル、ベルギーを欧州における戦略的な食品イノベーション・製造拠点として強化

米国の食品・農産物大手カーギルは、ベルギー市場への取り組みの強化に向けてブリュッセル北部の工場への 5,600 万ユーロの投資を発表した。投資対象は、イゼヘムにある食用油のボトルリング工場（2,100 万ユーロ）、ムスクロンにある高級チョコレート工場（3,000 万ユーロ）、ヴィルボードのイノベーション・センター（540 万ユーロ）で、食用油やプレミアムチョコレート製品の需要拡大に対応し、顧客ニーズに基づくイノベーションの促進を図る。カーギルはこれに先立ち、ヴィルボードの食品イノベーション・センターに 4,500 万ユーロを投資しており、今回の投資は欧州における研究開発ネットワークのさらなる強化につながるとしている。（2026 年 6 月 9 日）

3 GSK、ワロン地域にワクチン研究所を開所

英国製薬大手 GSK は、ワロン地域のリクセンサールで、新たな臨床ワクチン研究所の開所式を開催したと発表した。投資額は 1 億 5,000 万ユーロで、新施設は延べ床面積 6,000 平方メートルを有する。同研究所では、これまで複数の拠点に分散していた臨床関連業務を集約し、世界各地で実施されるワクチンの臨床試験で採取された検体の分析を行う。自動化された分析機器や高度なデジタルインフラを導入することで、研究開発の効率化と開発期間の短縮を目指す。（2026 年 6 月 9 日）

4 テスラ、フランダース政府より「フルセルフドライビング」の使用認可を取得

報道によれば、テスラはフランダース政府より、同社の運転支援システム「フルセルフドライビング（FSD）」の使用認可を取得した。同認可は、ベルギー国内の全道路を対象とする。テスラは、先月から走行試験を開始しており、車両は自動操舵、車線維持、車線変更などを行うことが可能である。ただし、運転手は常時監視を行い、必要に応じて介入できる状態を維持する必要がある、走行に関する最終的な責任を負う。今回の承認に先立ち、同システムはオランダで試験期間を経て承認が下りていた。フランダース政府によればオランダ国家道路交通局（RDW）の試験データを利用した結果、短期間で承認が下りたという。同社はオランダでの承認取得（4 月 10 日）後、リトアニア、エストニア、デンマークでも FSD の利用許可を取得している。（2026 年 6 月 11 日）

5 ベルギー、食品包装向けプラスチックの高度選別技術を欧州で初めて実証

ベルギーの包装材リサイクル団体フォスト・プラス（Fost Plus）は、ポテトチップスの袋やビスケットの包装、プラスチックフィルムなどの軟質プラスチック製食品包装を、新たな食品包装材へ再生利用するための選別技術の大規模実証試験を開始したと発表した。食品包装向けの軟質プラスチック包装を対象とした全国規模の実証試験は、欧州で初めてという。同プロジェクトには、モンデリーズ・インターナショナル、フェレロ、ペプシコ、ブラディスが参画している。包装材に印刷された肉眼では認識できないデジタル透かし（デジタルウォーターマーク）を活用し、選別設備がポテトチップスの袋やビスケット包装などの食品包装と、おむつ包装用フィルムなどの非食品包装を識別する仕組み。EU の包装・包装廃棄物規則（PPWR）では、2030 年から特定の食品向けプラスチック包装に最低 10%の再生プラスチックの使用が義務付けられる予定であり、今回の実証試験は同規則への対応を後押しする取り組みとして注目される。（2026 年 6 月 25 日）

6 アントワープ・ブルージュ港、ウクライナ海港庁と協力覚書を締結

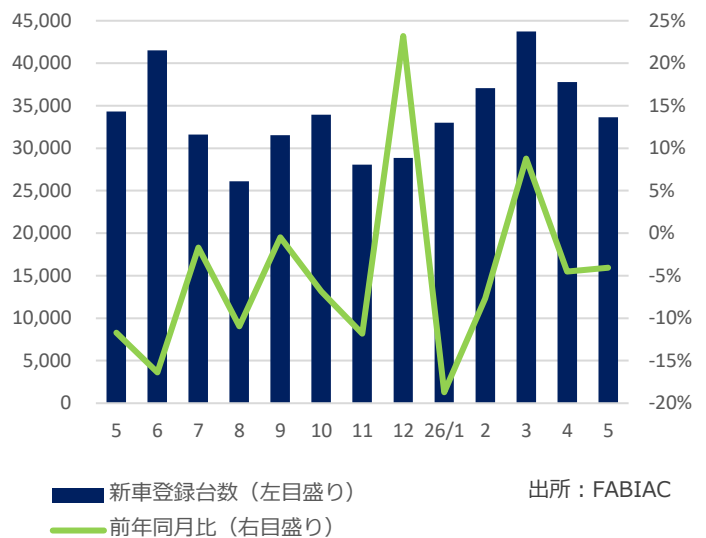
アントワープ・ブルージュ港の国際事業部門とフランダース港湾研修センター（APEC）は、ウクライナ海港庁（USPA）と協力覚書（MoU）を締結した。USPA は、ウクライナ国内 14 港を統括しており、うち 7 港は現在も管理している一方、残る 7 港はロシアの占領地域に位置している。新たな MoU に基づき、各機関は海上輸送ネットワークや物流回廊の強化に向けて協力するとともに、港湾運営、効率化、競争力向上、安全管理、環境保護などの分野で知見を共有する。また、港湾インフラの近代化や復興、投資機会、官民連携（PPP）に関する協力も進める。さらに、戦争や危機下における港湾運営のレジリエンス（強靱性）と継続性も重要な柱として位置づけられている。APEC は今後、USPA 職員を対象に研修プログラムやワークショップ、視察研修を実施し、人材育成と能力強化を支援する。フランダース政府のディーペンダール首相は、知識共有やインフラ整備を通じたウクライナ支援の重要性を強調した。（2026 年 6 月 25 日）

3. 月例経済指標

5 月の新車登録台数 前年同月比 4.07%減

ベルギー自動車工業会 (FEBIAC) によれば、5 月の乗用車の登録台数は、3 万 3,625 台（前年同月比 4.07%減）と縮小した。メーカー別では、BMW のシェアが 11.13%と最大で、フォルクスワーゲン（7.91%）、プジョー（7.45%）が続いた。（2026 年 6 月 1 日）

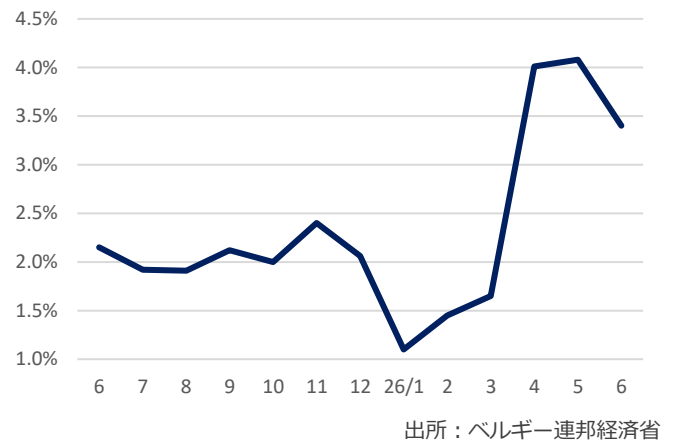
新車登録台数の推移



6 月のインフレ率 前年同月比 3.40%上昇

連邦経済省の発表によると、6 月の消費者物価指数は、前年同月比で 3.40%上昇した。電気代、家賃、ツアー旅行、天然ガスが押し上げ要因となった。一方、車両用燃料、航空券代、休暇施設とキャンプ場、衣料が押し下げ要因となった。（2026 年 6 月 29 日）

消費者物価上昇率（前年同月比）

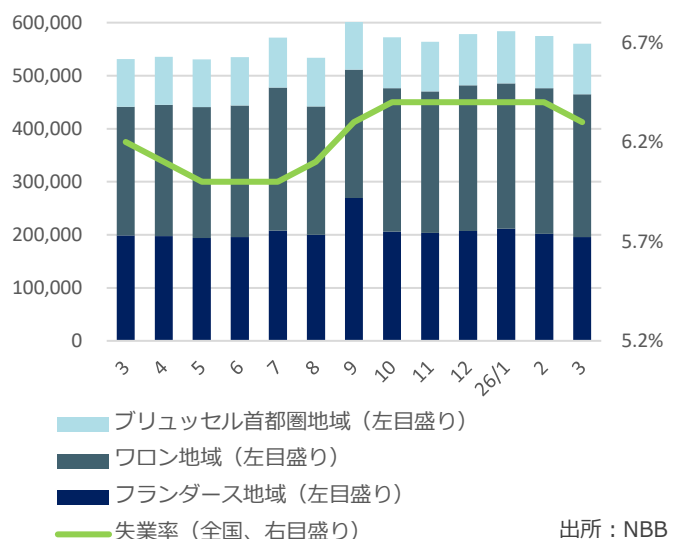


5 月の失業率 6.3%、前年同月比 0.3 ポイント増

ベルギー国立銀行 (NBB) によれば、国内の 5 月の失業率（季節調整値）は、6.3%（前年同月比 0.3 ポイント増）だった。各地域政府が発表した 5 月の失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域は、前年同月比（以下同じ）0.31 ポイント増で 14.6%、フランダース地域は横ばいで 6.5%、ワロン地域は、1.8 ポイント増で 16.4%となった。地域別の失業者数では、フランダース地域が 19 万 745 人、ワロン地域が 27 万 2,072 人、ブリュッセル首都圏地域が 9 万 3,732 人だった。（2026 年 6 月 3 日）

※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

失業率と地域別失業者数の推移



4. EU の動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州特許庁と日系企業知財担当者の年次会合（第 14 回）が開催（2026 年 6 月 1 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/16eeab370ae19a53>
- (2) 在中国の欧州企業、ビジネス信頼感は回復傾向も、国内需要低迷が課題、中国 EU 商会調査（2026 年 6 月 1 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a12a4c70287a85bb>
- (3) 欧州委、中東情勢を受け EU の 2026 年 GDP 成長率予測を 1.1%に下方修正（2026 年 6 月 3 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7fa0ef3d4cc2a97e>
- (4) 欧州委、デジタルサービス法違反で Temu に 2 億ユーロの罰金（2026 年 6 月 3 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c8bd2e393bc599e8>
- (5) 欧州委とハンガリー、EU 基金の凍結解除で政治的合意、実際の拠出は今後の改革次第（2026 年 6 月 3 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a3d6eb2e4baf6d67>
- (6) 中国商務部、「EU 新鉄鋼関税は保護主義」の認識示す、国内では「内巻」是正へ生産能力調整（2026 年 6 月 3 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f36904fae0a30fb3>
- (7) CATL、東欧最大級の蓄電所がブルガリアで稼働、オーストラリアでも現地展開を加速（2026 年 6 月 3 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/fc2ed0198709424f>
- (8) 欧州委、加盟国のスタートアップエコシステムを評価、エストニアがトップ（2026 年 6 月 4 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/14120c696934728f>
- (9) 欧州産業連盟、次期 EU 議長国アイルランドに提言、「実行」を求める（2026 年 6 月 4 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a30fcd6d1e334219>
- (10) 世界最大級の水素展示会「WORLD HYDROGEN SUMMIT & EXHIBITION 2026」で、日本の水素技術を世界に発信（2026 年 6 月 4 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7fced4bf07287358>
- (11) 欧州産業界、EU の通商防衛措置で提言、スピードやバリューチェーン全体への適用を要請（2026 年 6 月 8 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/45df4386965504fe>
- (12) フィンランド水素事業、「欧州水素銀行」第 3 回競争入札で 2 億 2,400 万ユーロの支援獲得（2026 年 6 月 8 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2be4c18f785b65d2>

- (13) アイスランド、EU 加盟交渉を巡り 8 月に国民投票へ (2026 年 6 月 8 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/9cf9008b0f5c5544>
- (14) 技術イベント「Q-Expo 2026」開催、日本の量子エコシステム、欧州展開を加速 (2026 年 6 月 8 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/219d69f0ca7f67ab>
- (15) 欧州委、肥料行動計画を発表、バイオベース肥料の生産拡大など目指す (2026 年 6 月 9 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/54ca49a6a97e66b6>
- (16) 欧州委、化学物質評価の動物実験の段階的廃止に係る行程表を発表、AI 活用などを重視 (2026 年 6 月 9 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8d8231297b9ded2a>
- (17) 欧州委、デジタル自律性と主導権確立のため「欧州技術主権パッケージ」を提案 (2026 年 6 月 9 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/73693cbb1cd018fb>
- (18) 欧州中央銀行、2 年 9 カ月ぶりに主要政策金利の引き上げ決定 (2026 年 6 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bf6489294ca6c5bb>
- (19) EU、防衛産業向け規制簡素化法案で合意、域内投資と生産能力拡大を後押し (2026 年 6 月 15 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7d4053f9134a2e16>
- (20) 欧州環境庁、循環型経済に沿った行動が環境・気候目標に与える影響を測定 (2026 年 6 月 15 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/696b2545f9ef03db>
- (21) ウクライナとモルドバの EU 加盟交渉が本格始動 (2026 年 6 月 15 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/196c420d048a9765>
- (22) EU など、デザイン重視の消費傾向と模倣品リスク示す、サッカーW 杯控え違法視聴防止も呼びかけ (2026 年 6 月 17 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2313eeb6de1d3ae5>
- (23) 2025 年の EU 鉄鋼市場、需要回復も生産は減少、対米輸出も急減 (2026 年 6 月 17 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2643a9a84079af46>
- (24) 欧州委、AI 生成コンテンツの表示・ラベル付けに関する行動規範を公表 (2026 年 6 月 17 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/940e2fb2a91a0a73>
- (25) EU 政策の EPC が経済安全保障フォーラム開催、対中・対米関係と ASEAN を含むパートナー多角化を協議 (2026 年 6 月 18 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/d2d10c45951058ee>

- (26) 「World Hydrogen Summit 2026」で水素需要創出巡り議論（2026 年 6 月 18 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f04c05c4f5306926>
- (27) 第 1 四半期 GDP 成長率は EU で前期比マイナス 0.1%、ユーロ圏でマイナス 0.2%、ともにマイナス成長（2026 年 6 月 18 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/7ce92bd8691242dc>
- (28) EU 首脳、中国を念頭に調達先の多角化措置の策定を欧州委に指示（2026 年 6 月 25 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6465b560984f04b2>
- (29) 欧州委と欧州投資銀行、インベスト EU に 220 億ユーロの戦略的資金追加で合意（2026 年 6 月 25 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/6182efbf185d6449>
- (30) 英政府、2027 年に EU の森林破壊防止デューディリジェンス規則に整合した規制導入へ（2026 年 6 月 26 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3dd4de86467ab427>
- (31) 半導体クラスター交流拠点として存在感高まるドレスデン、「Silicon Saxony Days」開催（2026 年 6 月 29 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/aee46dfab36b0685>
- (32) 世界の政治・経済日程（2026 年 7～9 月）（欧州）（2026 年 6 月 30 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/06/ad6a6a9f84d3fafc.html>

○ジェットロは、EU や欧州各国の反応も含め、最新情報を提供する特集ページを立ち上げています。ぜひご参照ください。

- (1) 米国の関税措置
https://www.jetro.go.jp/world/us_tariff/
- (2) 中東情勢
<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/ISIR0617.html>

※地域・分析レポート特集「激動の中東情勢：中東各国への影響と展望」もぜひご参照ください
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0402/>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

■包装・包装廃棄物（PPWR）関連

- 調査レポート「イタリア包装関連企業の持続可能な包装への対応状況」（2026 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/e458627bd33f0d7d.html>
- 地域・分析レポート「リサイク拉斯が示すプラスチックのリサイクル認証基準 包装・包装廃棄物規則（PPWR）に対応」（2026 年 4 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0303/1216c45bede17c76.html>
- 地域・分析レポート「EU の包装・包装廃棄物規則（PPWR）は不確定事項が山積」（2026 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0303/96787a7763ba0970.html>

※特集「持続可能な包装と企業の対応事例」もぜひご参照ください

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2026/0303/>

■炭素国境調整メカニズム（CBAM）関連

- 調査レポート「EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）に対応する排出量の算定実務マニュアル」（2026 年 3 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/90337d0727dbac9c.html>
- 調査レポート「EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）の簡素化規則の解説」（2026 年 2 月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2026/01/84f13519647461c4.html>

■特集「競争力重視にシフトする欧州」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/>

- 地域・分析レポート「何が変わる－日本の EU ホライズン・ヨーロッパ準参加（1）」（2026 年 6 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/4f7fcdab71ed29f9.html>

- 地域・分析レポート「欧州の競争力強化の動き（EU、ドイツ、フランス、イタリア、英国）」
（2026 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/79b73577c4764e4e.html>
- 地域・分析レポート「EU 人権・環境政策の転換点」（2026 年 6 月）
第 1 回：「延期相次ぐ規制簡素化のポイント」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/c3d81dff96665512.html>
第 2 回：「日系企業はどう対応すべきか」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1102/b3bff3ed16162d72.html>
- 特集「世界のクリーン水素プロジェクトの現状と課題」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1002.html>
- 地域・分析レポート「スウェーデンの水素動向」（2026 年 6 月）
第 1 回：化石燃料フリーの電力供給と水素活用
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1002/de76e4418ee8334d.html>
第 2 回：クリーン水素で進む特殊鋼の脱炭素
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1002/348877c7e1cdd0cb.html>
第 3 回：ステグラが挑むグリーンスチール製造
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2024/1002/89bccd968dc90398.html>
- 特集「世界の次世代燃料の生産・消費動向を追う」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1103.html>
- 地域・分析レポート「SAF 製造をリードするフィンランド、次世代燃料への展望 安価な電力由来の水素と生物由来 CO2 活用」（2026 年 6 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/1103/db91be9e0efa53b6.html>
- 地域・分析レポート「社用車市場低迷で新規台数減も、EV 割合は拡大（ベルギー）」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/91cb865ff7983ea6.html>
- 地域・分析レポート「EU 統合深化へ、域内移動を変える欧州高速鉄道整備の最前線」（2026 年 5 月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/649c9e4868ea28f3.html>
- 地域・分析レポート「EU メルコスール FTA」（2026 年 4 月）
第 1 回「FTA 発効で貿易投資が活性化」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/131cc6056b084053.html>
第 2 回「メルコスールの特徴を盛り込んだ協定に」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2026/ba3de2400f648557.html>

○ジェトロでは、上記以外にも様々な欧州関連の調査レポート、地域・分析レポートを公開しています。
以下 URL よりご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/europe/reports/>

<https://www.jetro.go.jp/areareportstop/europe/areareports/>

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

 サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/Un8z1upjYJ>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)